

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 オカダアイオン株式会社
コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 俊幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梶原 直樹
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月13日
上場取引所 大

TEL 06-6576-1281
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,294	23.5	41	—	28	—	60	—
22年3月期	4,288	△38.3	△518	—	△509	—	△742	—

(注) 包括利益 23年3月期 21百万円 (—%) 22年3月期 △739百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.70	—	1.6	0.3	0.8
22年3月期	△119.78	—	△17.9	△5.7	△12.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,677	3,773	43.5	609.11
22年3月期	8,100	3,752	46.3	605.52

(参考) 自己資本 23年3月期 3,773百万円 22年3月期 3,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	140	95	141	2,135
22年3月期	△378	215	△504	1,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	51.5	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	5.5	55	—	35	—	30	—	4.84
通期	5,700	7.7	120	185.8	80	180.5	70	16.4	11.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,200,000 株	22年3月期	6,200,000 株
23年3月期	4,164 株	22年3月期	3,185 株
23年3月期	6,196,227 株	22年3月期	6,197,389 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,034	24.9	△18	—	4	—	17	—
22年3月期	4,029	△38.1	△435	—	△376	—	△595	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.89	—
22年3月期	△96.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,080	3,636	45.0	587.01
22年3月期	7,579	3,618	47.7	583.98

(参考) 自己資本 23年3月期 3,636百万円 22年3月期 3,618百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	4.5	30	—	25	—	4.03
通期	5,500	9.3	65	1,255.4	55	207.3	8.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(開示の省略)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種刺激策の効果及び新興国向け輸出の増加等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、円高の進行、デフレの長期化及び厳しい雇用情勢等により回復ペースは鈍化し、景気回復の足取りは重い状況にあります。更に、3月11日の東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの不透明感が増しております。

このような環境のもとで当社グループは、当期よりスタートした中期経営計画を力強く推進し、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,294百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益41百万円（前年同期は営業損失518百万円）、経常利益28百万円（前年同期は経常損失509百万円）、当期純利益60百万円（前年同期は当期純損失742百万円）の黒字化達成となりました。

当連結会計年度の事業部門の概況は次のとおりであります。

「建設機械」

油圧ブレーカーに関しては、レンタル会社の在庫調整が一巡し、販売台数は大幅に増加（前年同期比33.7%増）しましたが小型機種需要が中心で、売上高は368百万円（前年同期比18.2%増）に留まりました。圧砕機に関しては、民間の設備投資の増加に伴う解体業者の購入、買い替え需要の増加及びモデルチェンジ機種の販売が寄与し、売上高は1,540百万円（同35.6%増）となりました。

「環境機械」

バイオマス発電の燃料用木材チップ製造業者へのPR活動の効果もあり、販売台数は増加し売上高は765百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

「海外事業」

東南アジア等新興国を中心に営業力を強化したほか米国子会社も政府の景気浮揚策等による需要の伸びをとらえた結果、円高の進行にもかかわらず売上高は896百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の被害が深刻であり、今後の日本経済は極めて厳しい状況が続くと思われませんが、当社グループは復旧、復興に関わる商品を優先的に提供していくとともに、中期経営計画を引続き力強く推進して参ります。すなわち営業・製造・開発・サービス等の連携をより進め、多様化するお客様のニーズに見合う商品の迅速な開発、サービスや部品の提供に注力するとともに、海外市場の更なる開拓にも努めてまいります。

（連結業績見通し）

売	上	高	5,700百万円		
営	業	利	益	120百万円	
経	常	利	益	80百万円	
当	期	純	利	益	70百万円

（個別業績見通し）

売	上	高	5,500百万円		
営	業	利	益	65百万円	
経	常	利	益	65百万円	
当	期	純	利	益	55百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、8,677百万円（前連結会計年度末8,100百万円）となり577百万円増加しました。生産・在庫調整による商品及び製品、原材料及び貯蔵品が236百万円減少しましたが、現金及び預金が368百万円、受取手形及び売掛金が616百万円増加したことが主な要因です。

「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、4,904百万円（前連結会計年度末4,347百万円）となり556百万円増加しました。短期借入金400百万円、支払手形及び買掛金が399百万円増加したことが主な要因です。

「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は3,773百万円（前連結会計年度末3,752百万円）となり21百万円増加しました。利益剰余金の増加60百万円が大きく、その原因の主なものは、当期純利益60百万円（前連結会計年度は当期純損失742百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額621百万円等がありましたが、仕入債務の増加額397百万円やたな卸資産の減少額184百万円、短期借入れによる収入400百万円と収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、当連結会計年度末には2,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は140百万円（前年同期378百万円支出）となりました。これは主に、売上債権の増加額621百万円がありましたが、仕入債務の増加額397百万円やたな卸資産の減少額184百万円、法人税等の還付額56百万円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は95百万円（前年同期215百万円収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が113百万円計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は141百万円（前年同期504百万円支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出448百万円がありましたが、長期借入れによる収入200百万円や短期借入れによる収入400百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。

当期の配当金につきましては、5円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は 1. 社会に存在価値のある会社 2. 会社に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人 4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客様のニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し社会にも貢献できることを使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

売上高、営業利益、粗利益率、販管費のトレンド等を重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、「ビジネスモデルの再構築」、「企業体質の強化」、「人材育成」を戦略基本方針としており、その重点方針の主なもの、下記の通りです。

①ビジネスモデルの再構築

・アタッチメントに次ぐ柱作り ・海外シフト（海外構成比率UP） ・開発体制の強化

②企業体質の強化

・戦略性に富んだ本部組織の確立 ・マーケットに応じた営業拠点の統廃合

③人材育成

・OJTによるアグレッシブな人材育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、営業・開発・サービス・部品供給体制をより一層連携強化し、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた、低騒音機械や環境に配慮した商品の迅速な開発、サービスや部品の提供に注力するとともに、新興国を含めた海外にも地域の要望に応じた商品を投入し海外市場の開拓をしていくことであります。

また、社員教育を一層充実させ人材育成をはかる一方でさらなる経費の削減、在庫の大幅な圧縮等、体質強化策を実行していくことにより、全社一丸となって業績向上に邁進していく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,669	2,298,164
受取手形及び売掛金	1,328,515	1,944,001
商品及び製品	1,185,389	973,366
原材料及び貯蔵品	893,568	869,464
繰延税金資産	38,367	74,282
その他	72,789	42,961
貸倒引当金	△5,274	△6,525
流動資産合計	5,443,026	6,195,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	639,563	589,434
機械装置及び運搬具（純額）	315,446	199,298
土地	1,423,710	1,423,710
その他（純額）	18,123	23,019
有形固定資産合計	2,396,843	2,235,462
無形固定資産		
その他	158,457	149,390
無形固定資産合計	158,457	149,390
投資その他の資産		
投資有価証券	65,659	64,109
その他	41,998	39,094
貸倒引当金	△5,812	△5,810
投資その他の資産合計	101,844	97,393
固定資産合計	2,657,146	2,482,246
資産合計	8,100,172	8,677,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,484	1,137,820
短期借入金	2,150,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	448,508	294,808
未払法人税等	16,591	18,139
賞与引当金	47,953	83,690
その他	147,814	110,216
流動負債合計	3,549,352	4,194,675
固定負債		
長期借入金	431,350	336,542
退職給付引当金	248,570	262,572
役員退職慰労引当金	76,748	77,950
その他	41,871	32,283
固定負債合計	798,539	709,348
負債合計	4,347,891	4,904,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	1,805,124	1,865,241
自己株式	△955	△1,106
株主資本合計	3,854,133	3,914,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	1,082
繰延ヘッジ損益	—	1,350
為替換算調整勘定	△103,856	△142,593
その他の包括利益累計額合計	△101,852	△140,160
純資産合計	3,752,280	3,773,938
負債純資産合計	8,100,172	8,677,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,288,121	5,294,474
売上原価	3,163,090	3,723,557
売上総利益	1,125,030	1,570,916
販売費及び一般管理費	1,643,346	1,528,928
営業利益又は営業損失 (△)	△518,315	41,988
営業外収益		
受取利息	5,463	3,999
受取配当金	374	386
固定資産売却益	57,764	37,733
その他	15,366	7,940
営業外収益合計	78,968	50,059
営業外費用		
支払利息	47,879	45,210
債権売却損	7,157	3,242
固定資産除売却損	2,906	371
為替差損	8,005	12,797
その他	3,935	1,910
営業外費用合計	69,885	63,532
経常利益又は経常損失 (△)	△509,232	28,515
特別利益		
保険解約返戻金	51,732	—
特別利益合計	51,732	—
特別損失		
割増退職金	—	5,097
減損損失	87,030	—
特別損失合計	87,030	5,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△544,529	23,417
法人税、住民税及び事業税	13,088	15,934
法人税等還付税額	△23,008	△17,871
法人税等調整額	207,684	△34,762
法人税等合計	197,765	△36,699
少数株主損益調整前当期純利益	—	60,116
当期純利益又は当期純損失 (△)	△742,294	60,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	60,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△920
繰延ヘッジ損益	—	1,350
為替換算調整勘定	—	△38,737
その他の包括利益合計	—	△38,307
包括利益	—	21,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,808
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
前期末残高	2,578,406	1,805,124
当期変動額		
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△742,294	60,116
当期変動額合計	△773,282	60,116
当期末残高	1,805,124	1,865,241
自己株式		
前期末残高	△848	△955
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△150
当期変動額合計	△107	△150
当期末残高	△955	△1,106
株主資本合計		
前期末残高	4,627,522	3,854,133
当期変動額		
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△742,294	60,116
自己株式の取得	△107	△150
当期変動額合計	△773,389	59,966
当期末残高	3,854,133	3,914,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,786	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	△920
当期変動額合計	216	△920
当期末残高	2,003	1,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	—	1,350
為替換算調整勘定		
前期末残高	△106,651	△103,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,794	△38,737
当期変動額合計	2,794	△38,737
当期末残高	△103,856	△142,593
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△104,864	△101,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,011	△38,307
当期変動額合計	3,011	△38,307
当期末残高	△101,852	△140,160
純資産合計		
前期末残高	4,522,658	3,752,280
当期変動額		
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△742,294	60,116
自己株式の取得	△107	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,011	△38,307
当期変動額合計	△770,378	21,658
当期末残高	3,752,280	3,773,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△544,529	23,417
減価償却費	182,764	144,001
減損損失	87,030	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,413	35,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,299	14,002
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,275	7,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,315	1,249
受取利息及び受取配当金	△5,837	△4,386
支払利息	47,879	45,210
為替差損益(△は益)	498	0
固定資産除売却損益(△は益)	△54,858	△37,361
売上債権の増減額(△は増加)	△75,402	△621,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	449,900	184,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△509,824	397,217
保険解約損益(△は益)	△51,732	—
その他の資産の増減額(△は増加)	16,882	△8,719
その他の負債の増減額(△は減少)	54,136	△40,679
小計	△414,616	141,021
利息及び配当金の受取額	6,021	4,650
利息の支払額	△48,007	△44,887
法人税等の支払額	△21,615	△16,423
法人税等の還付額	99,583	56,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378,634	140,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,298	△18,651
有形固定資産の売却による収入	143,387	113,432
無形固定資産の取得による支出	△5,449	△1,489
投資有価証券の売却による収入	34	—
貸付金の回収による収入	1,488	1,250
貸付けによる支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△874	△682
敷金及び保証金の回収による収入	4,402	2,458
保険積立金の解約による収入	114,340	—
長期前払費用の取得による支出	△235	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,795	95,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	400,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△464,064	△448,508
配当金の支払額	△31,242	△227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,980	△9,629
自己株式の取得による支出	△107	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,394	141,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,680	△8,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△658,552	368,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,222	1,766,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,669	2,135,164

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____ _____	(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、前連結会計年度の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△739,283千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△739,283

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	216千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	2,794
計	3,011

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,845,741	442,379	4,288,121	—	4,288,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,005	1,290	171,296	(171,296)	—
計	4,015,747	443,670	4,459,417	(171,296)	4,288,121
営業費用	4,478,699	509,747	4,988,447	(182,009)	4,806,437
営業損失(△)	△462,952	△66,077	△529,029	10,713	△518,315
II 資産	6,438,708	501,585	6,940,293	1,159,878	8,100,172

(注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,860,867千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	442,379	287,723	730,102
II 連結売上高(千円)	—	—	4,288,121
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3	6.7	17.0

(注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

その他の地域…オランダ・フィリピン・ウズベキスタン・ネパール・ブータン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,558,018	730,102	4,288,121	—	4,288,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,636	8,497	50,133	(50,133)	—
計	3,599,655	738,600	4,338,255	(50,133)	4,288,121
セグメント損失（△）	△369,520	△150,055	△519,576	1,260	△518,315
セグメント資産	4,592,333	797,550	5,389,883	2,710,288	8,100,172
その他の項目					
減価償却費	173,892	4,946	178,838	3,926	182,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,330	7,306	131,636	—	131,636

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額1,260千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,710,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,397,540	896,933	5,294,474	—	5,294,474
セグメント間の内部売上高又は 振替高	63,681	4,019	67,700	(67,700)	—
計	4,461,222	900,952	5,362,175	(67,700)	5,294,474
セグメント利益又は損失（△）	92,579	△61,904	30,674	11,313	41,988
セグメント資産	4,350,406	790,780	5,321,387	3,356,574	8,677,962
その他の項目					
減価償却費	134,486	7,336	141,822	2,178	144,001
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	44,124	1,611	45,736	—	45,736

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- （1） セグメント利益又は損失の調整額11,313千円には、セグメント間取引消去10,593千円及びその他720千円が含まれております。
- （2） セグメント資産の調整額3,356,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	605円52銭	1株当たり純資産額	609円11銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△119円78銭	1株当たり当期純利益金額	9円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,752,280	3,773,938
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,752,280	3,773,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,196	6,195

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△742,294	60,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△742,294	60,116
期中平均株式数(千株)	6,197	6,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 879, 841	2, 222, 642
受取手形	533, 516	842, 532
売掛金	792, 473	1, 130, 995
商品及び製品	872, 306	733, 662
原材料及び貯蔵品	500, 952	481, 582
前渡金	143, 067	2, 670
関係会社短期貸付金	90, 269	—
前払費用	5, 030	8, 742
未収収益	410	133
未収入金	6, 480	23, 563
未収還付法人税等	3, 311	155
繰延税金資産	36, 457	67, 517
その他	548	3, 168
貸倒引当金	△2, 822	△4, 085
流動資産合計	4, 861, 842	5, 513, 280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 093, 238	1, 093, 788
減価償却累計額	△530, 510	△567, 873
建物（純額）	562, 727	525, 915
構築物	54, 227	54, 227
減価償却累計額	△28, 932	△33, 479
構築物（純額）	25, 295	20, 747
機械及び装置（自用）	164, 813	166, 885
減価償却累計額	△126, 294	△136, 594
機械及び装置（自用）（純額）	38, 518	30, 291
機械及び装置（賃貸）	251, 206	152, 849
減価償却累計額	△79, 745	△59, 995
機械及び装置（賃貸）（純額）	171, 461	92, 854
車両運搬具	157, 032	149, 547
減価償却累計額	△136, 509	△136, 282
車両運搬具（純額）	20, 523	13, 265
工具、器具及び備品	86, 153	86, 955
減価償却累計額	△78, 449	△80, 446
工具、器具及び備品（純額）	7, 704	6, 508
土地	995, 579	995, 579
リース資産	8, 563	8, 563
減価償却累計額	△872	△2, 394
リース資産（純額）	7, 690	6, 168
有形固定資産合計	1, 829, 501	1, 691, 330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	1, 291	791
借地権	112, 812	112, 812
ソフトウェア	5, 766	5, 682
電話加入権	6, 037	6, 037
リース資産	30, 405	22, 297
その他	1, 276	1, 175
無形固定資産合計	157, 589	148, 796
投資その他の資産		
投資有価証券	65, 659	64, 109
関係会社株式	632, 070	632, 070
従業員に対する長期貸付金	3, 516	3, 266
破産更生債権等	5, 806	5, 806
長期前払費用	790	514
敷金及び保証金	28, 735	26, 958
貸倒引当金	△5, 812	△5, 810
投資その他の資産合計	730, 765	726, 913
固定資産合計	2, 717, 856	2, 567, 040
資産合計	7, 579, 698	8, 080, 321
負債の部		
流動負債		
支払手形	419, 792	568, 800
買掛金	156, 376	282, 889
短期借入金	2, 150, 000	2, 550, 000
1年内返済予定の長期借入金	389, 948	236, 168
未払金	57, 257	63, 369
未払法人税等	16, 200	16, 616
リース債務	10, 111	10, 111
未払費用	197	—
前受金	12, 339	10, 819
預り金	7, 166	4, 463
賞与引当金	43, 828	75, 588
その他	50, 266	7, 652
流動負債合計	3, 313, 481	3, 826, 479
固定負債		
長期借入金	280, 210	244, 042
リース債務	29, 889	19, 778
繰延税金負債	11, 981	12, 505
退職給付引当金	248, 570	262, 572
役員退職慰労引当金	76, 748	77, 950
固定負債合計	647, 399	616, 848
負債合計	3, 960, 881	4, 443, 328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	30,698	28,796
別途積立金	1,932,000	1,332,000
繰越利益剰余金	△493,913	125,885
利益剰余金合計	1,567,805	1,585,701
自己株式	△955	△1,106
株主資本合計	3,616,814	3,634,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,003	1,082
繰延ヘッジ損益	—	1,350
評価・換算差額等合計	2,003	2,432
純資産合計	3,618,817	3,636,992
負債純資産合計	7,579,698	8,080,321

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	994,534	1,556,610
商品売上高	1,504,980	1,919,092
原材料売上高	1,071,080	1,103,726
その他の売上高	458,583	454,691
売上高合計	4,029,180	5,034,120
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	147,731	164,180
当期製品製造原価	894,268	1,193,323
合計	1,041,999	1,357,504
製品他勘定振替高	16,306	2,057
製品期末たな卸高	164,180	85,076
製品売上原価	861,512	1,270,370
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,074,614	676,389
当期商品仕入高	1,364,078	2,186,255
合計	2,438,692	2,862,644
商品他勘定振替高	632,104	859,575
商品期末たな卸高	708,125	648,585
商品売上原価	1,098,462	1,354,483
原材料売上原価	699,830	732,435
その他の原価	383,539	337,213
売上原価合計	3,043,345	3,694,502
売上総利益	985,835	1,339,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,235	4,716
荷造運搬費	72,355	76,102
広告宣伝費	18,450	9,431
役員報酬	68,208	60,927
給料	495,014	477,629
賞与	29,743	37,198
役員退職慰労引当金繰入額	8,275	7,750
賞与引当金繰入額	33,656	61,685
退職給付費用	39,834	35,931
法定福利費	88,521	93,572
交際費	6,035	5,440
旅費及び交通費	76,102	71,793
通信費	20,701	18,761
光熱費	10,366	10,564
消耗品費	37,291	18,408
租税公課	30,323	28,295
減価償却費	50,866	44,432
修繕費	9,057	4,473
保険料	17,822	15,923
支払手数料	92,026	86,538
賃借料	79,706	70,288
教育研修費	1,760	187
研究開発費	31,055	27,894
製品保証費	59,510	47,757
貸倒引当金繰入額	5,825	1,262
その他	35,225	40,903
販売費及び一般管理費合計	1,420,972	1,357,869
営業損失 (△)	△435,137	△18,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	4,933	3,907
受取配当金	6,374	386
経営指導料	44,400	36,000
固定資産売却益	51,550	34,922
その他	14,199	5,720
営業外収益合計	121,457	80,937
営業外費用		
支払利息	43,750	42,046
債権売却損	7,157	3,242
固定資産除売却損	2,873	52
為替差損	7,745	12,415
その他	1,295	133
営業外費用合計	62,823	57,889
経常利益又は経常損失 (△)	△376,503	4,795
特別利益		
保険解約返戻金	51,732	—
特別利益合計	51,732	—
特別損失		
割増退職金	—	5,097
減損損失	87,030	—
特別損失合計	87,030	5,097
税引前当期純損失 (△)	△411,800	△302
法人税、住民税及び事業税	12,274	11,708
法人税等調整額	171,470	△29,907
法人税等合計	183,744	△18,199
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595,545	17,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,020	99,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	32,728	30,698
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,029	△1,902
当期変動額合計	△2,029	△1,902
当期末残高	30,698	28,796
別途積立金		
前期末残高	2,032,000	1,932,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	△600,000
当期変動額合計	△100,000	△600,000
当期末残高	1,932,000	1,332,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,589	△493,913
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,029	1,902
別途積立金の取崩	100,000	600,000
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595,545	17,896
当期変動額合計	△524,503	619,799
当期末残高	△493,913	125,885
利益剰余金合計		
前期末残高	2,194,338	1,567,805
当期変動額		
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595,545	17,896
当期変動額合計	△626,533	17,896
当期末残高	1,567,805	1,585,701
自己株式		
前期末残高	△848	△955
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△150
当期変動額合計	△107	△150
当期末残高	△955	△1,106
株主資本合計		
前期末残高	4,243,454	3,616,814
当期変動額		
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595,545	17,896
自己株式の取得	△107	△150
当期変動額合計	△626,640	17,746
当期末残高	3,616,814	3,634,560

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,786	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	△920
当期変動額合計	216	△920
当期末残高	2,003	1,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	—	1,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,786	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	429
当期変動額合計	216	429
当期末残高	2,003	2,432
純資産合計		
前期末残高	4,245,241	3,618,817
当期変動額		
剰余金の配当	△30,988	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△595,545	17,896
自己株式の取得	△107	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	429
当期変動額合計	△626,423	18,175
当期末残高	3,618,817	3,636,992

6. その他

(1) 役員の異動

① 取締役の異動

- ・新任取締役候補

取締役 簗 耕二（現 管理本部総務部長）

取締役 折尾 卓児（現 マーケティング本部副部長兼経営企画室室長）

- ・退任予定取締役

取締役 梶原 直樹（常勤監査役 就任予定）

② 監査役の異動

- ・新任監査役候補

（常 勤）監査役 梶原 直樹（現 取締役）

（非常勤）監査役 稲田 正毅（現 顧問弁護士）

- ・退任予定監査役

（常 勤）監査役 寺門 武志

（非常勤）監査役 木村 圭二郎

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	528,685	—
合計 (千円)	528,685	—

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	2,453,592	—
海外 (千円)	461,494	—
合計 (千円)	2,915,087	—

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	4,802,953	—
海外 (千円)	896,933	—
合計 (千円)	5,699,887	—

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	4,397,540	—
海外 (千円)	896,933	—
合計 (千円)	5,294,474	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。